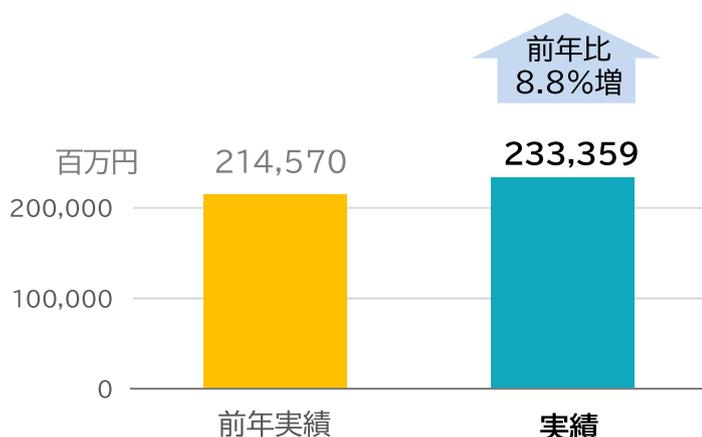
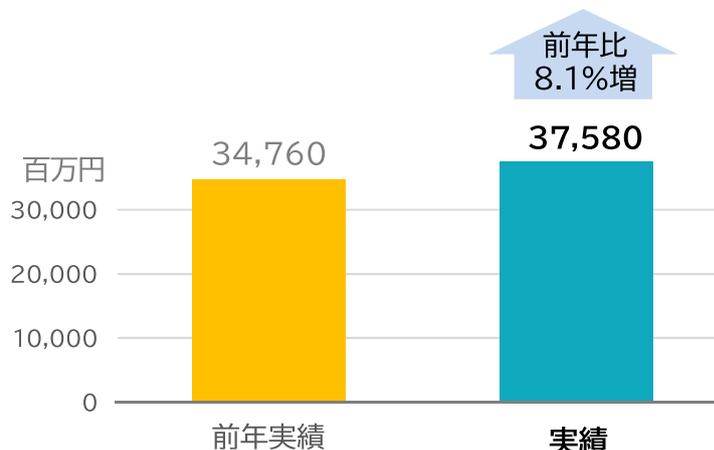


売上高



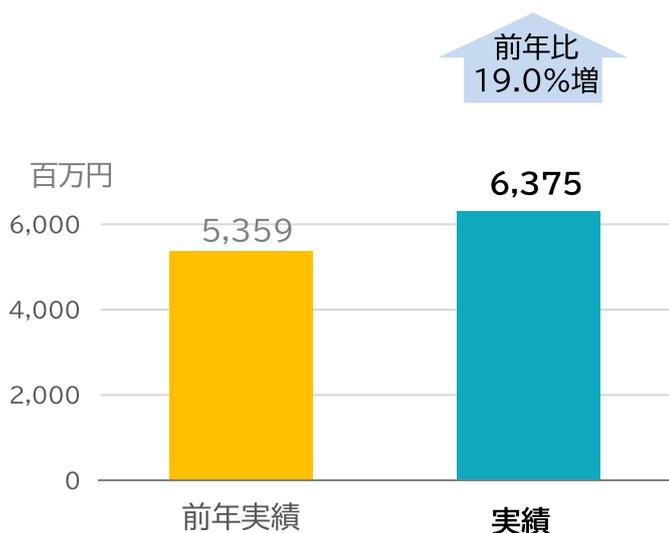
・国内旅行、海外旅行および訪日旅行が第2四半期に引き続き堅調に推移

販売費及び一般管理費



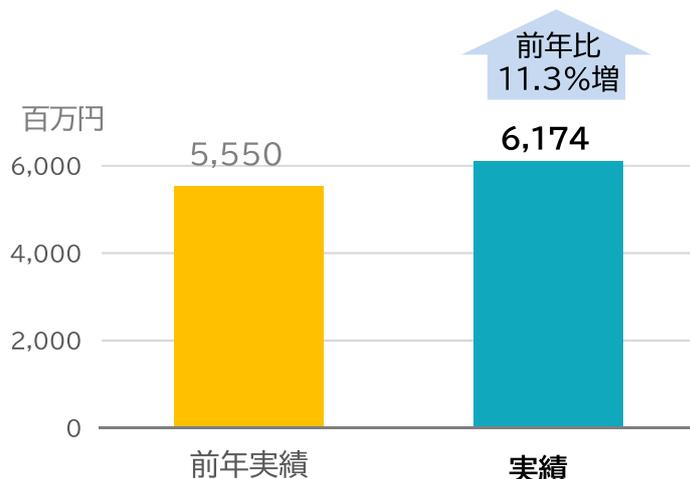
・ベースアップ等による人件費、システム経費
コンプライアンス強化のための研修費
や販売連動費の増加

営業利益



・増収に伴う増益や費用支出の最適化による増益

親会社株主に帰属する 四半期純利益



・法人税等の負担が増加するものの、
受取利息や持分法利益の増加による増益

KNT-CTホールディングス 2026年3月期 第3四半期決算[連結] 補足資料

<2025年10月31日ニュースリリース>

店舗展開 「LINKS UMEDA店」11月1日グランドオープン



11月1日に店舗の増床および全面リニューアルを実施し、グランドオープンいたしました。新店舗は「旅はここから始まる」をテーマに、空港ラウンジをイメージした旅への高揚感を感じられるスタイリッシュなデザインを採用。

お客様の「旅に行きたい」という気持ちに寄り添いながら、グループ会社であるクラブツーリズムが提供する海外・国内・テーマ性豊かな商品など、お一人お一人に最適なプランを提案してまいります。

<2025年10月21日ニュースリリース>

地域共創事業の取組み 岐阜県高山市と「観光振興及び地域活性化に関する包括連携協定」を締結



2025年10月、KNT-CTホールディングスは、岐阜県高山市と、高山市の観光資源を活用した、関係人口の増加と社会が直面する課題に対応し、地域の活性化と住民生活の向上に寄与することを目的とし、包括連携協定を締結しました。

観光庁の事業である「高付加価値なインバウンドモデル事業」として松本・高山で展開されている事業に参画し、高山市におけるランドオペレーター事業体制の構築を行っています。クラブツーリズムや近畿日本ツーリストからも現地へスタッフを派遣し、地元の皆さまと一緒に観光振興や地域活性化に取り組んで参ります。

<2025年10月17日ニュースリリース>

未来創造事業の取組み 廃校活用防災の取組みを開始



災害大国といわれる日本では、首都直下型地震や南海トラフ大地震の懸念、台風や集中豪雨など自然災害のリスクは顕著であり、その備えとして防災意識の向上は大切です。また、災害時における避難所環境の改善は、全国的な課題となっています。

KNT-CTホールディングスでは、旅行会社として地域活性化に関わる中で、有効活用が期待される各地の「廃校」に着目し、これを「防災」と結び付け、企業・学校・自治体等を対象とした「避難生活疑似体験プログラム」を開発しました。



10月15日に群馬県桐生市の廃校を利用して実施したKNT-CTグループ社員約40名の体験研修を皮切りに、企業や自治体等に向けて同プログラムの販売を開始しました。

実際の避難生活に近い体験を通じた防災意識の向上と、地域資源の有効活用による経済活性を目指し、将来的には全国各地に事業を拡大していく予定です。